

平成 2 8 年度事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)



一般社団法人

第二種金融商品取引業協会

Type II Financial Instruments Firms Association

— 目 次 —

御 挨 拶	3
I. 平成 28 年度事業活動の主な概要	4
1. 正会員の概況	4
2. 新規入会申請会社の入会審査	4
3. 事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み、検討部会の設置	4
4. 自主規制規則等の改正、法令に関する各種 Q & A の作成等	4
5. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施	4
6. 正会員に対する研修等の実施	5
7. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	5
8. 本協会の財務基盤の拡充、事務局体制の整備	5
II. 総会、理事会、委員会等	6
1. 総会	6
2. 理事会	6
3. 政策委員会	9
4. 規律委員会	10
5. 検討会合	10
III. 事業活動	11
1. 正会員の増加	11
2. 正会員の入会審査に対する対応	11
3. 自主規制業務	11
4. 監査・モニタリングの実施	12
5. 正会員に対する措置	12
6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援	13
7. あっせん・苦情相談	13
8. 研修、説明会等	13
9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援	17
10. 投資型クラウドファンディングの利用促進への対応	17
11. 要望等	17
12. 広報活動への取組み	18
13. 本協会の財務基盤の拡充、事務局体制の整備	18

IV. 財務報告	19
V. 資料	20
1. 会員（正会員、電子募集会員、後援会員）の状況	20
2. 役員	34
3. 政策委員会	35
4. 正会員の入会・脱退の状況	36
5. 正会員向けの主な通知について（参考）	38

御 挨拶

会長 稲野 和 利

この度、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（以下「本協会」といいます。）では、平成 28 年度の事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告いたします。

我が国経済は、政府・日本銀行の大胆な金融政策や機動的な財政政策の効果を受け、基調としては緩やかに拡大しており、米国経済などの世界経済の動向に引き続き注視していく必要があるものの、持続的な成長路線への道を進みつつあります。

こうしたなか、第二種金融商品取引業は、他の金融商品取引業と同様に、我が国金融資本市場において、投資者と企業・事業者との間の資産運用・資金調達を結びつける重要な役割を担っております。本協会といたしましても、金融仲介機能の向上と投資家からの信頼性・安心感の確保を図っていくことが益々重要になっていくものと認識しております。

本協会は、平成 22 年 11 月に設立され、6 年が経過しています。この間、平成 26 年 5 月に金融商品取引法が改正されたことによって、法律の施行に前後して第二種金融商品取引業を営む多くの会社が本協会に入会されることとなり、平成 29 年 3 月末現在では、430 社が、正会員として入会されております。

本協会といたしましては、引き続き、第二種金融商品取引業の自主規制機関としての責務を自覚し、広く投資家の期待に応えられるよう、鋭意努力して参る所存であります。

また、正会員の多種多様な業務実態を踏まえた各種の研修の実施など正会員各位の業務に対する支援の充実・強化に努めて参りたいと考えております。

今後とも、本協会の活動に対しまして、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

I. 平成28年度事業活動の主な概要

1. 正会員の概況

正会員は、前年度に引き続き、新規加入会員の増加により、平成29年3月末現在、同28年3月末と比較して、正会員数は、58社増加（新規加入67社、脱退9社）し、430社となった。

2. 新規入会申請会社の入会審査

- (1) 新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、業務運営体制、財務内容、出資対象事業の実態等の確認を行うとともに、債務超過又はそのおそれがある会社については、経営計画、事業内容及び改善計画の確認を行った。
- (2) 平成28年6月1日以降の新規入会申請会社から、入会申請書添付書類「内部管理態勢チェックシート」の提出を求め、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況の確認を行った。

3. 事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み、検討部会の設置

- (1) 平成29年2月、投資家からの事業型ファンドへの信頼性・安心感を確保し、投資者被害の適切な防止等を図るための課題、検討事項・措置案について、「事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み」を取りまとめた。
- (2) 合せて、上記の具体的な取組みについて検討を行うため、「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」を設置し、「事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則」（案）の検討を進めた。

4. 自主規制規則等の改正、法令に関する各種Q & Aの作成等

- (1) 投資型クラウドファンディングの利用促進、投資者の信頼確保に向けて、「電子申込型電子募集取扱業務等に関するガイドライン」を制定するなど制度整備を進めるとともに、統計情報を公表するなど制度周知を図った。
- (2) 「改正個人情報保護法」の全面施行（平成29年5月）に合せて、「個人情報の保護に関する指針」及び社内規程モデル「情報管理規程」、同細則を改正した。
- (3) 正会員における法令・諸規則等遵守の徹底、内部管理態勢の整備に資するため、「金融商品・取引の販売・勧誘に関するQ & A」、「ファンドの分別管理に関するQ & A」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ & A」、「不動産信託受益権取引に係る法定帳簿等に関するQ & A」、「社内規則等の整備に関するQ & A」等を取りまとめた。

5. 正会員に対する監査、モニタリング、処分等の実施

- (1) 「平成28年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き

等を定め、正会員9社に対して監査を実施した。

- (2) 債務超過の状況にある正会員、事業型ファンドの自己募集・自己私募の実績がある正会員に対し報告を求め、モニタリングを実施した（延べ54社）。
- (3) 法令違反等の事実が認められた正会員5社に対し、定款の規定に基づく処分及び勧告等を行った。

6. 正会員に対する研修等の実施

- (1) 正会員の役職員のコンプライアンス意識、正会員の内部管理態勢などの一層の強化・充実に資するため、「平成28年度研修基本計画」に基づき、東京、大阪、名古屋、福岡において、第二種業内部管理統括責任者研修（義務研修）、第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修（代替研修）、任意研修、説明会を18コース51回実施し、2,887社4,039名（延べ）の受講・参加があった。
- (2) 代替研修及び任意研修は、正会員の業務内容に応じて「事業型ファンド取引研修」及び「不動産信託受益権取引研修」に区分するとともに、対象者についても、コンプライアンス担当者、営業担当者（新たに二種業務に従事される者、経験者）等に区分して実施した。
- (3) 説明会は、改正犯収法、改正個人情報保護法、プロ向けファンド規制の見直し、証券取引等監視委員会「中期活動方針」、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）等、関心が高いテーマで実施した。

7. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員からの政策や業務に関する意見・ニーズを把握するため、正会員代表者向け講演会・懇親会（平成29年1月31日実施）、会員代表者等の訪問・個社訪問（90社）や意見交換会・分科会を実施し、正会員とのコミュニケーションの充実を図った。
- (2) 平成28年12月、不動産信託受益権取引に係る顧客交付書面、法定帳簿等の協会モデル帳票（26帳票）を作成し、研修を実施した。
- (3) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置し、会員の利用に供した。

8. 本協会の財務基盤の拡充、事務局体制の整備

平成28年11月、本協会の業務の円滑な実施、安定的・持続的な業務運営を図っていくため、「今後5年間の予算編成及び事務局体制の整備について」を取りまとめた。

Ⅱ. 総会、理事会、委員会等

1. 総会

本年度中、定時会員総会を1回、臨時会員総会を1回開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
平成 28 年 6 月 23 日 定時会員総会	【審議事項】 第 1 号 平成27年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 第 2 号 役員を選任について 【報告事項】 ・平成28年度収支予算書及び事業計画書について
平成 29 年 3 月 31 日 臨時会員総会	【審議事項】 ・正会員理事の辞任に伴う後任理事の選任について

2. 理事会

本年度中、理事会を 21 回（開催 4 回、書面 17 回）開催し、次の各議案について審議を行い、承認可決された。

開催日	議案
平成 28 年 4 月 8 日 （書面審議）	【審議事項】 ・スプレマシーアセットパートナーズ株式会社の正会員資格の消滅（脱退）について
平成 28 年 4 月 21 日 （書面審議）	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について 【報告事項】 ・正会員理事の辞任について
平成 28 年 5 月 17 日 （書面審議）	【審議事項】 ・新規入会申請会社の入会承認について
平成 28 年 6 月 2 日 （開催）	【審議事項】 1. 平成27年度決算報告書（案）及び事業報告書（案）について 2. 役員候補者（案）について 3. 顧問の委嘱について 4. 定時会員総会の開催等について

開催日	議案
	<p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正会員の入会の状況について
平成 28 年 6 月 23 日 (開催)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 専務理事及び常務理事の選定並びに役員報酬について 2. 役員の職務執行の順序について 3. 顧問の委嘱について 4. 政策委員会委員及び規律委員会委員の委嘱について 5. 平成 28 年度 収支予算書の修正 (案) について 6. 役員退職慰労金の支給について <p>【報告事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正会員に対する措置について
平成 28 年 6 月 23 日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規入会申請会社の入会承認について
平成 28 年 7 月 11 日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正会員に対する措置 (案)
平成 28 年 7 月 22 日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について
平成 28 年 8 月 23 日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規入会申請会社の入会承認について
平成 28 年 9 月 9 日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グランド・ウイン・パートナーズ株式会社の正会員資格の消滅 (脱退) について
平成 28 年 9 月 23 日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について
平成 28 年 10 月 21 日 (書面審議)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について
平成 28 年 11 月 7 日 (開催)	<p>【審議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 今後 5 年間の予算編成及び事務局体制の整備について (案) 2. 日本証券業協会との共同監査の実施について (案) <p>【報告事項】</p>

開催日	議案
	3. 平成 28 年度上期の事業及び決算の概況について 4. 正会員の概況について 5. その他
平成 28 年 11 月 17 日 (書面審議)	【審議事項】 ・ 正会員に対する措置 (案)
平成 28 年 11 月 22 日 (書面審議)	【審議事項】 ・ 新規入会申請会社の入会承認について
平成 28 年 12 月 16 日 (書面審議)	【審議事項】 ・ 新規入会申請会社の入会承認について
平成 29 年 1 月 24 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員の脱退承認について
平成 29 年 2 月 9 日 (開催)	【審議事項】 1. 平成 29 年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) 関連議案 (1) 平成 29 年度事業計画 (案) について (2) 平成 29 年度監査基本計画 (案) について (3) 平成 29 年度研修基本計画 (案) について (4) 平成 29 年度収支予算 (案) 及び平成 28 年度 収支決算見込みについて 2. 「事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み」 について (案) 3. 「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性 の確保に関する検討部会」の設置について (案) 【報告事項】 4. 今後の日程について 5. 正会員の概況について 6. その他
平成 29 年 2 月 21 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について
平成 29 年 3 月 3 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 正会員理事の辞任に伴う後任理事の候補者の選出 について 3. 臨時会員総会の開催について

開催日	議案
	4. 臨時会員総会の書面による議決権行使について 5. 政策委員会委員の交代について
平成 29 年 3 月 24 日 (書面審議)	【審議事項】 1. 新規入会申請会社の入会承認について 2. 政策委員会委員の交代について

3. 政策委員会

本年度中、政策委員会を4回（開催3回、書面1回）開催し、次の各議案について審議を行い、理事会に付議した。

開催日	議案
平成 28 年 5 月 31 日 (開催)	【審議事項】 1. 平成27年度決算報告書(案)及び事業報告書(案)について 【報告事項】 1. 役員候補者(案)について 2. 顧問の委嘱について 3. 定時会員総会の開催等について 4. 正会員の入会の状況について
平成 28 年 11 月 1 日 (開催)	【審議事項】 1. 今後5年間の予算編成及び事務局体制の整備について(案) 2. 日本証券業協会との共同監査の実施について(案) 【報告事項】 3. 平成28年度上期の事業及び決算の概況について 4. 正会員の概況について 5. その他
平成 29 年 2 月 6 日 (開催)	【審議事項】 1. 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)関連議案 (1) 平成29年度事業計画(案)について (2) 平成29年度監査基本計画(案)について (3) 平成29年度研修基本計画(案)について (4) 平成29年度収支予算(案)及び平成28年度収支決算見込みについて 2. 「事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み」

開催日	議案
	について（案） 3. 「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」の設置について（案） 【報告事項】 4. 正会員の概況について 5. その他
平成 29 年 3 月 21 日 （書面審議）	【審議事項】 ・個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針」の一部改正案のパブリックコメントの募集について

4. 規律委員会

本年度中、規律委員会を2回（開催1回、書面1回）開催し、正会員に対する処分、勧告その他の措置等について審議を行い、理事会に付議した。

5. 検討会合

平成 29 年 2 月、政策委員会の下部組織として、「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」を設置した。

本年度中、同検討部会を2回開催し、事業型ファンドへの信頼性確保に向けた具体的な取組みとして、「事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則」（案）の検討を進めた。

Ⅲ. 事業活動

1. 正会員の増加

正会員は、前年度に引き続き、新規加入会員の増加により、平成 29 年 3 月末現在、同 28 年 3 月末と比較して、正会員数は、58 社増加（新規加入 67 社、脱退 9 社）し、430 社となった。

正会員の業態は、主な業務が金融商品取引業 168 社(39%)、不動産業 237 社(55%)となっている。また、登録別財務局で見ると、関東財務局が 361 社（84%）となっている。

2. 正会員の入会審査に対する対応

新規入会申請会社の入会審査に当たっては、行政当局と緊密な連携の下、業務運営体制、財務内容等の確認を行うとともに、債務超過又はそのおそれがある会社12社については、経営計画、事業内容及び改善計画の確認を行った。

また、平成 28 年 6 月 1 日以降の新規入会申請会社から、入会申請書添付書類「内部管理態勢チェックシート」の提出を求め、法令等の遵守意識及び内部管理体制・態勢の整備状況の確認を行った。

3. 自主規制業務

(1) 事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み、検討部会の設置

平成 29 年 2 月、投資家からの事業型ファンドへの信頼性・安心感を確保し、投資者被害の適切な防止等を図るための課題、検討事項・措置案について、「事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み」を取りまとめた。

合せて、上記の具体的な取組みについて検討を行うため、「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」を設置し、「事業型ファンドの私募の取扱い等に関する規則」（案）の検討を進めた。

(2) 自主規制規則等の改正

- ① 投資型クラウドファンディングの利用促進、投資者の信頼確保に向けて、「電子申込型電子募集取扱業務等に関するガイドライン」を制定（平成 28 年 6 月）、するなど制度整備を進めるとともに、統計情報を公表するなど制度周知を図った。
- ② 「改正個人情報保護法」の全面施行（平成 29 年 5 月）に合せて、「個人情報の保護に関する指針」の改正（平成 29 年 3 月パブリックコメントの募集、同年 4 月改正）及び社内規程モデル「情報管理規程」、同細則の改正（平成 29 年 3 月）を行った。
- ③ 改正犯罪収益移転防止法の施行（平成 28 年 10 月）に合せて、社内規程モデル

「取引時確認（本人確認）等に関する規程」を改正した（平成 28 年 9 月）。

(3) 法令に関する各種 Q & A の作成等

正会員における法令遵守の徹底に資するため、「ファンドの分別管理に関する Q & A」、「金融商品・取引の販売・勧誘に関する Q & A」、「犯罪による収益の移転防止に関する Q & A」、「不動産信託受益権取引に係る法定帳簿等に関する Q & A」及び「社内規則等の整備に関する Q & A」の作成等を行った。

(4) 「第二種金融商品取引業 実務必携」の改訂

正会員及びその役職員の法令、協会規則等の理解や法令等遵守・コンプライアンス意識の一層の向上に向けて、「第二種金融商品取引業 実務必携（第 3 版）」を作成し、平成 28 年 12 月、正会員及び関係機関に配付した。

4. 監査・モニタリングの実施

(1) 監査の実施

① 平成 28 年 3 月、「平成 28 年度監査基本計画」において監査対象先、重点点検事項及び監査手続き等を定め、正会員に通知を行った。

本年度は、同計画に基づき、正会員 9 社に対して、監査を実施した。

② 日本証券業協会と両協会に所属する会員の監査情報等の共有を図り、必要に応じて共同監査を実施することとした（平成 28 年 11 月 7 日理事会決議）

(2) 財務状況・ファンドの運用実態のモニタリング

本年度、「正会員の財務状況及びファンドの運用実態の把握等について」（平成 28 年 3 月 9 日理事会決議）に基づき、財務状況の把握として 10 社（延べ）、ファンドの運用実態の把握として 44 社（延べ）に報告を求め、モニタリングを実施した。

(3) 正会員における社内規則等の整備状況の点検の実施

平成 28 年 4 月、正会員におけるコンプライアンス態勢の一層の充実を図るため、社内規則等の整備状況について点検・報告を求めた。

(4) 事業報告書、モニタリング調査表等によるモニタリングの実施

平成 28 年 6 月、「事業報告書」、「業務及び財産の状況に関する説明書」及びファンドの状況に係る「モニタリング調査表」の提出方について、正会員に通知を行い、モニタリングを実施した。

5. 正会員に対する措置

法令違反等の事実が認められた正会員 5 社に対し、定款の規定に基づく処分及び勧告等を行った（譴責処分 1 社、勧告 2 社、資格消滅（脱退） 2 社）。

6. 反社会的勢力の排除に向けた取組みの支援

会員の反社会的勢力の排除に向けた取組みを支援するため、会員からの反社照会に対する回答、会員向けに反社会的勢力排除の実務研修を実施した。

反社会的勢力排除の実務研修は、平成29年1月10日（火）～1月13日（金）、東京、名古屋、大阪の会場で、警察当局の担当官及び弁護士を講師として、「反社会的勢力の現状と対策」、「二種業者における反社会的勢力との関係遮断に向けた対応の実際～平成26年金融庁「改正金融検査マニュアル」のパブコメ結果等を踏まえて～」というテーマで実施し、3会場で、131社、172名の受講があった。

7. あっせん・苦情相談

本協会では、正会員及び電子募集会員の行う自己募集その他の取引等に関する投資者からの苦情の解決業務及び争いがある場合のあっせん業務について、金融分野における裁判外紛争解決機関（金融ADR機関）である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」（注）に業務委託している。

本年度FINMACにおける処理状況は、以下のとおり。

（注）FINMAC（Financial Instruments Mediation Assistance Centerの頭文字の略称）は金融庁及び法務省から認証を受けた金融ADR機関であり、金商法上の自主規制機関（本協会を含めて5機関）との連携・協力のもとに運営されている。

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
相談	36件	27件	4件
苦情	11件	5件	0件
あっせん	0件	0件	0件

※相談

第二種業（自己募集その他の取引等）や正会員に係る事案での質問や意見。

※苦情

顧客が正会員の業務に関し、不満足の表明を行ったもののうち、当該正会員に取り次いだもの。

※あっせん

正会員と顧客との争いで、あっせん委員のあっせんにより解決を図ろうとするもの。

8. 研修、説明会等

本協会では、正会員の役職員のコンプライアンス意識、正会員の内部管理態勢などの一層の強化・充実に資するため、本協会の「第二種業内部管理統括責任者等に関する規則」（以下「内部管理統括責任者規則」といいます。）で定める第二種業内部管理統括責任者及び第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者に対する研修や、正会員に共通する課題等について研修、説明会を実施している。

本年度は、正会員の増加及びその本支店の設置の状況等を踏まえ、以下のとおり、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で研修、説明会を18コース51回実施し、2,887社4,039名（延べ）の受講・参加があった。

(1) 第二種業内部管理統括責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員の第二種業内部管理統括責任者が受講を義務付けられている研修（義務研修）で、本年度は、以下のとおり、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で6回実施し、554社694名（延べ）の受講があった。

テーマ	開催日	会場	受講者数
第二種業内部管理統括責任者に求められる役割と内部管理態勢の整備について－最近の金融行政と実務の展開を踏まえて－	平成28年 7月11日(月)	東京	181社 230名
	10月3日(月)	大阪	20社 28名
	10月3日(月)	名古屋	15社 19名
	10月18日(火)	東京	149社 188名
	10月20日(木)	福岡	7社 8名
	平成29年 3月9日(木)	東京	182社 221名

(2) 第二種業営業責任者・第二種業内部管理責任者研修

本研修は、内部管理統括責任者規則に基づき、正会員が第二種業営業責任者及び第二種業内部管理責任者に対して実施・受講させなければならない社内研修に代わる研修（代替研修）で、本年度は、以下のとおり、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で3コース11回実施し、513社707名（延べ）の受講があった。

テーマ	開催日	会場	受講者数
証券検査とはどういうものか	平成28年 6月15日(水)	東京	95社 137名
	6月23日(木)	名古屋	5社 8名
	6月24日(金)	大阪	9社 15名
	平成29年 2月28日(火)	東京	75社 95名
不動産信託受益権取引に係る管理実務	平成28年 7月12日(火)	名古屋	6社 8名
	7月13日(水)	大阪	12社 15名
	7月15日(金)	福岡	3社 5名
	7月19日(火)	東京	71社 103名
	12月12日(月)	東京	79社 116名

テーマ	開催日	会場	受講者数
ファンドの法務と実務—組合型ファンド のコンプライアンスを中心に—	平成 28 年 7 月 25 日(月)	東京	83 社 116 名
	平成 29 年 2 月 20 日(月)	東京	75 社 89 名

(3) その他の研修（任意研修）・説明会

本研修・説明会は、上記(1)の義務研修及び(2)の代替研修以外に正会員に共通する課題や関心が高い分野をテーマにしたもので、本年度は、以下のとおり、東京、名古屋、大阪及び福岡の会場で13コース33回実施し、1,688社2,501名（延べ）の受講・参加があった。

テーマ	開催日	会場	受講者数
事業報告書の記載方法等について	平成 28 年 4 月 8 日(金)	東京	130 社 157 名
	11 月 22 日(火)	東京	79 社 99 名
平成 27 年金融商品取引法改正等による「適格機関投資家等特例業務」等に関する新制度の導入について	平成 28 年 4 月 20 日(水)	東京	91 社 123 名
初級実務者向け 不動産信託受益権取引の流れと実務	平成 28 年 5 月 11 日(水)	東京	91 社 205 名
	5 月 19 日(水)	福岡	8 社 13 名
	5 月 26 日(木)	名古屋	6 社 15 名
	5 月 27 日(金)	大阪	9 社 24 名
初級実務者向け 不動産証券化の基礎	平成 28 年 6 月 3 日(金)	東京	82 社 192 名
	6 月 16 日(木)	名古屋	7 社 19 名
	6 月 17 日(金)	大阪	9 社 28 名
	6 月 28 日(火)	福岡	5 社 11 名
改正犯罪収益移転防止法を踏まえた 第二種金融商品取引業者の態勢整備 と実務のポイント	平成 28 年 9 月 1 日(木)	東京	129 社 175 名
	9 月 7 日(水)	東京	67 社 84 名
	9 月 12 日(月)	大阪	18 社 24 名
	9 月 12 日(月)	名古屋	12 社 16 名
はじめての金商法	平成 28 年 9 月 15 日(木)	東京	95 社 170 名
	11 月 21 日(月)	大阪	9 社 20 名
	11 月 21 日(月)	名古屋	6 社 10 名

テーマ	開催日	会場	受講者数
「第二種金融商品取引業者に係る金融商品取引法上の留意点～平成 27 事務年度 金融レポートを中心として～」、「平成 28 年度検査基本方針と最近の指摘事例」	平成 28 年 9 月 27 日(火)	東京	171 社 226 名
基礎からわかる!ファンド入門	平成 28 年 9 月 30 日(金)	福岡	5 社 12 名
	10 月 14 日(金)	東京	75 社 106 名
	10 月 21 日(金)	大阪	11 社 12 名
	10 月 21 日(金)	名古屋	7 社 12 名
モデル帳票リリース研修(不動産編)～プロアマ、顧客カード、法定帳簿～	平成 28 年 12 月 1 日(木)	名古屋	9 社 15 名
	12 月 2 日(金)	大阪	9 社 11 名
	12 月 8 日(木)	東京	117 社 167 名
	12 月 20 日(火)	福岡	3 社 5 名
反社会的勢力排除の実務研修	平成 29 年 1 月 10 日(火)	大阪	18 社 22 名
	1 月 11 日(水)	名古屋	14 社 21 名
	1 月 13 日(金)	東京	99 社 129 名
個人情報保護法の改正のポイントについて	平成 29 年 2 月 13 日(月)	東京	133 社 177 名
金融分野における改正個人情報保護法のポイントと実務上の留意点	平成 29 年 3 月 16 日(木)	東京	99 社 121 名
「証券取引等監視委員会 中期活動方針(第9期)～四半世紀の活動を踏まえた新たなステージへ～」、「国民の安定的な資産形成と顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)」	平成 29 年 3 月 23 日(木)	東京	65 社 80 名

(4) 正会員代表者向け講演会・懇親会

平成 29 年 1 月 31 日(火)、東京証券会館 8 F ホールにおいて、金融商品取引業者としての経営管理のあり方及び法令等遵守の重要性などについての認識を一層深めるとともに代表者間の親睦を図るため、「正会員代表者向け講演会・懇親会」を実施した。

講演会では、本協会の正会員代表者で外交ジャーナリスト・作家の手嶋龍一氏から、「トランプ新政権の針路を探る～日米同盟と東アジア情勢～」、金融庁監督

局遠藤俊英局長から、「新しい金融行政の展望」というテーマでご講演いただき、その後懇親会を開催した。講演会には132社、137名の参加があった。

9. 正会員とのコミュニケーションの充実、業務運営の支援

- (1) 正会員からの政策や業務に関する意見・ニーズを把握するため、正会員代表者向け講演会・懇親会（上記8の(4)）、会員代表者等の訪問・個社訪問（90社）や意見交換会・分科会（不動産業を行う正会員8社、合わせて7回）を実施し、正会員とのコミュニケーションの充実を図った。
- (2) 平成28年12月、不動産信託受益権取引に係る顧客交付書面、法定帳簿等の協会モデル帳票（26帳票）を作成し、研修を実施した。
- (3) 正会員の業務運営、内部管理態勢の整備を支援するため、「コンプライアンス相談室」を設置（大手法律事務所3社に委託。東京、大阪、名古屋に設置。）、20社・28件の利用があった。また、正会員の行う自己募集その他の取引等に関して生じる税務上の問題への対応を支援するため「税務相談室」を設置（税理士に委託）、2社2件の利用があった。

10. 投資型クラウドファンディングの利用促進への対応

- (1) 平成29年3月、地方・地域・成長企業へのリスクマネーの供給促進のために金融庁が開催した「地域の成長マネー供給促進フォーラム」に参加した。
- (2) 本年度、投資型クラウドファンディングを活用したふるさと投資の取組みの紹介のために兵庫県及び岡山県等が開催したセミナー等に参加した。

11. 要望等

- (1) 平成28年5月9日、投資型クラウドファンディングのクレジットカード決済等に係る「金融商品取引業等に関する内閣府令」の一部改正(案)に対する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員及び本協会から6件の意見要望を提出した。
- (2) 平成28年5月16日、犯罪収益移転防止法の改正等に伴う「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)に対する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (3) 平成28年6月13日、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律等の施行に伴う「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)に対する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。
- (4) 平成28年11月1日、内閣府『規制改革ホットライン』集中受付における規制改革要望の募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はな

かった。

- (5) 平成 28 年 12 月 19 日、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（案）」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（案）」に関する意見募集について、正会員に通知を行った。正会員から意見要望はなかった。

12. 広報活動への取組み

- (1) 本協会では、第二種金融商品取引業及びファンドや不動産信託受益権等の金融商品・取引に対する一般投資者の理解を促進し、本協会の活動などをタイムリーに紹介するため、ホームページ上で各種情報を随時掲載し、内容の充実に努めた。
- (2) 平成 29 年 2 月 14 日（火）、関東財務局において、第二種金融商品取引業者を対象として、①第二種金融商品取引業者に対する監督の現状等、②第二種金融商品取引業者に対する検査の現状、③第二種金融商品取引業協会の活動状況、について説明会が行われ、本協会からは、協会の概要、取組み及び入会案内について、説明を行った。当日は、438 業者、542 名の参加があった。

13. 本協会の財務基盤の拡充、事務局体制の整備

平成28年11月、本協会の業務の円滑な実施、安定的・持続的な業務運営を図っていくため、「今後5年間の予算編成及び事務局体制の整備について」を取りまとめた。

IV. 財務報告

1. 収支の状況

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における収支の状況は、収入は、323,261 千円（入会金収入 63,000 千円、正会員会費 205,062 千円など）となった。

一方、支出は、276,742 千円（事業費 85,782 千円、管理費 88,960 千円、投資活動支出（協会運営安定積立資産への繰入れなど）101,999 千円など）となった。その結果、当期収支差額は、46,518 千円となった。

2. 財産の状況

平成 28 年度末（平成 29 年 3 月 31 日）における財産の状況は、正味財産は、683,352 千円（前年度末比 137,414 千円増）となった。主な財産のうち、基金（日本証券業協会からの拠出金）は 200,000 千円（同増減なし）、協会運営安定積立資産は 385,002 千円（同 91,000 千円増）となった。

※ 本協会では、本年度（平成 28 年度）より、外部の監査法人（有限責任監査法人 トーマツ）の会計監査を受けている。

○ 平成 28 年度における収支の概要（単位：千円）

	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)
I. 収入			
1. 事業活動収入	254,657	297,876	△43,219
入会金収入	30,000	63,000	△33,000
正会員会費	195,000	205,062	△10,062
後援会員会費	1,400	1,400	—
財団助成金	28,000	28,000	—
その他	257	414	△157
2. 投資活動収入	—	25,384	△25,384
収入計①	254,657	323,261	△68,604
II. 支出			
1. 事業活動支出	168,409	174,743	△6,334
事業費	88,042	85,782	2,259
管理費	80,367	88,960	△8,593
2. 投資活動支出	38,064	101,999	△63,935
支出計②	206,473	276,742	△70,269
当期収支差額 (①-②)	48,184	46,518	1,665
前期繰越収支差額	38,054	38,054	—
次期繰越収支差額	86,239	84,573	1,665

V. 資料

1. 会員(正会員、電子募集会員、後援会員)の状況(平成 29 年3月 31 日現在)

(1) 正会員 (430 社)

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
野村証券(株)	取締役会長	古賀 信行
大和証券(株)	代表取締役会長	鈴木 茂晴
SMB C 日興証券(株)	代表取締役会長	久保 哲也
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	取締役社長	長岡 孝
みずほ証券(株)	代表取締役社長	坂井 辰史
(株)三井住友銀行	頭取兼最高執行役員	國部 毅
(株)ジャフコ	代表取締役社長	豊貴 伸一
極東証券(株)	代表取締役会長	菊池 廣之
クレディ・スイス証券(株)	代表取締役社長兼CEO	マーティン・キーブル
ゴールドマン・サックス証券(株)	代表取締役社長	持田 昌典
J P モルガン証券(株)	代表取締役社長	李家 輝
シティグループ証券(株)	代表取締役社長兼CEO	ルーク・ランデル
ドイツ証券(株)	代表取締役社長	桑原 良
東海東京証券(株)	代表取締役会長	石田 建昭
モルガン・スタンレーMUF G証券(株)	代表取締役社長	ジョナサン・キンドレッド
(株)みずほ銀行	取締役頭取	林 信秀
(株)三菱東京UFJ銀行	頭取	小山田 隆
岡藤商事(株)	代表取締役社長	小崎 隆司
メリルリンチ日本証券(株)	代表取締役社長	瀬口 二郎
豊商事(株)	代表取締役社長	安成 政文
サン・キャピタル・マネジメント(株)	代表取締役社長	前田 利和
BNP パリバ証券(株)	代表取締役社長	フィリップ・アヴリル
日本フィナンシャルセキュリティーズ(株)	代表取締役社長	大口 博信
ミュージックセキュリティーズ(株)	代表取締役社長	小松 真実
(株)ウィズ・パートナーズ	代表取締役CEO	安東 俊夫
ストームハーバー証券(株)	代表取締役社長	渡邊 佳史
パインブリッジ・インベストメンツ(株)	代表取締役社長兼CEO	白勢 菊夫
UBS証券(株)	代表取締役社長	中村 善二
タッチストーン・キャピタル・マネジメント(株)	代表取締役社長	賣間 正人
(株)別大興産	代表取締役	伊勢戸 英世

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
東岳証券(株)	代表取締役社長	犬嶋 隆
ウエルインベストメント(株)	代表取締役社長	瀧口 匡
(株)ドーガン	代表取締役	森 大介
セブンシーズアドバイザーズ(株)	代表取締役	米倉 稔
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)	代表取締役社長	清水 寛之
SBIソーシャルレンディング(株)	代表取締役	織田 貴行
大和ハウス工業(株)	代表取締役社長	大野 直竹
(株)デジサーチアンドアドバタイジング	代表取締役	黒越 誠治
ヒューリックビルド(株)	代表取締役社長	千葉 雅彦
(株)ミナトマネジメント	代表取締役	倉本 達人
モニュメント・グループ・リミテッド・パートナーシップ	日本における代表者	山本 冬城
(株)地域経済活性化支援機構	代表取締役	今井 信義
(株)エフ・アール・シー・ジャパン	代表取締役社長	清水 美博
東急リバブル(株)	代表取締役社長	榊 真二
ナティクス日本証券(株)	代表取締役社長	ローラン・デュブス
新生証券(株)	代表取締役社長	多良 尚浩
アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド	日本における代表者	林 泰宏
(株)スマートエナジー	代表取締役	大串 卓矢
(株)エバーグリーン・セキュリティーズ	代表取締役	井筒 雅博
AIPヘルスケアジャパン合同会社	代表社員職務執行者	エイ・バリー・ハーシュフェルド・ジュニア
MCPアセット・マネジメント(株)	代表取締役	玉木 滋
CLSA Capital Partners Japan(株)	代表取締役	リチャード・ピービス
東京センチュリー(株)	代表取締役社長	浅田 俊一
ニューバーガー・バーマン(株)	代表取締役社長	大平 亮
(株)福岡キャピタルパートナーズ	代表取締役	西村 道明
三井住友アセットマネジメント(株)	代表取締役社長兼CEO	松下 隆史
三菱地所リアルエステートサービス(株)	代表取締役	伊藤 裕慶
矢野新ホールディングスグループ矢野新商事(株)	代表取締役	矢野 仁
(株)M2・インベストメント・アドバイザー	代表取締役社長・営業第二部長	菊池 英彦
野畑証券(株)	代表取締役社長	野畑 響平
(株)アヴァルセック	代表取締役	有田 明浩
(株)エー・ディー・ワークス	代表取締役社長 CEO	田中 秀夫
CFM Asia (株)	代表取締役社長	スティーブン・ジョン・シェパード
(株)資産科学研究所	代表取締役社長	萬代 猛

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
スターリングパートナーズ合同会社	代表社員	松崎 任男
(株)ビケンテクノ	代表取締役社長	梶山 龍誠
SMB Cフレンド証券(株)	代表取締役社長	團野 耕一
(株)マーキュリアインベストメント	代表取締役	豊島 俊弘
(株)エコスタイル	代表取締役社長	木下 公貴
スター・マイカ(株)	代表取締役会長兼社長	水永 政志
スパークス・アセット・トラスト&マネジメント(株)	代表取締役社長	諫山 哲史
スパークス・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	阿部 修平
(株)荘苑	代表取締役	荒川 裕子
(株)竹中工務店	代表取締役 執行役員社長	宮下 正裕
三井不動産リアルティ(株)	代表取締役社長	山代 裕彦
ポラリス・アドバイザーズ(株)	代表取締役社長	木村 雄治
(株)S. O. W. フィナンシャルイノベーション	代表取締役社長	芝垣 知明
ウェルズ・ファースト証券(株)	代表取締役社長	黄田 立文
エー・アイ・キャピタル(株)	代表取締役社長	平尾 泰文
芙蓉総合リース(株)	代表取締役	辻田 泰徳
(株)ActiveBox	代表取締役	水田 崇史
徳島合同証券(株)	代表取締役社長	泊 健一
野村バブコックアンドブラウン(株)	代表取締役社長	佐藤 公平
東洋プロパティ(株)	代表取締役社長	今崎 恭生
東京キャピタルマネジメント(株)	代表取締役社長	安藤 壽朗
安田不動産投資顧問(株)	代表取締役社長	栗原 徹
DB Jアセットマネジメント(株)	代表取締役社長	堀 浩
相互住宅(株)	代表取締役社長	糸長 丈秀
アール・ビー・エス・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド(証券)(東京支店)	日本における代表者 取締役社長	山本 健児
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)	代表取締役社長	フランシスコ・アーシラ・ボラーズ
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン(株)	代表取締役	早藤 嘉彦
アストマックス投信投資顧問(株)	代表取締役	本多 弘明
(株)アセット・クリエイト	代表取締役	上杉多美子
アセットコンサル(株)	代表取締役	遠山 直樹
アダムズ・ストリート・パートナーズ・ジャパン合同会社	職務執行者	笠井 隆司
アライアンス・バーンスタイン(株)	代表取締役社長	山本誠一郎
(株)アルディア	代表取締役	堀内 邦光

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
池田泉州投資顧問(株)	代表取締役社長	片山 憲昭
(株)井門ホームズ	代表取締役	井門 達人
(株)オー・ディー・ビー	代表取締役	岡村 健司
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ (東京支店)	日本における代表者	アントワンヌ・スィルジ
グローバルプロパティ・アセットマネジメント(株)	代表取締役	寺田 恭一
グローバルリンクアドバイザーズ(株)	代表取締役	戸松 信博
興銀リース(株)	代表取締役社長	大西 節
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	桐谷 重毅
ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン(有)	取締役	道場 英夫
サヴィルズ・アセット・アドバイザー(株)	代表取締役	稲津 俊彦
サヴィルズ・ジャパン(株)	代表取締役	クリスチャン・フランシス・マンシーニ
(株)サラリサーチ	代表取締役	青田 俊一
シービーアールイー(株)	代表取締役	坂口 英治
(株)ジャパン・アセット・アドバイザーズ	代表取締役	南 一弘
セイリュウ・アセット・マネジメント(株)	代表取締役	吉田 琢磨
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	山内 章
(株)長友	代表取締役社長	川田 耕治
(株)トイランド	代表取締役	柳井 龍彦
東急アセットマネジメント(株)	代表取締役 執行役員社長	則岡 克明
堂島実業(株)	代表取締役	尾久土 治
日本アジア・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	熊谷 明彦
日本住宅流通(株)	代表取締役	藤田 実
ニューブレイン(株)	代表取締役	小林 辰雄
パートナーズ・グループ・エイ・ジー	共同最高経営責任者	クリストフ・ルベリ
ベアリングス・アドバイザーズ(株)	代表取締役	小柳 寿裕
BNP パリバインベストメント・パートナーズ(株)	代表取締役社長	島崎 亮平
BMS(株)	代表取締役	若園 隆
プロファウンドBMSアセットマネジメント(株)	代表取締役	原 武志
フランクリン・テンプレート・インベストメンツ(株)	代表取締役社長	小口 龍也
プラスウルトラインベストメント(株)	代表取締役	李 暎俊
プレジアン証券(株)	代表取締役	生島 始郎
三菱UFJリース(株)	代表取締役社長	白石 正
むさし証券(株)	取締役社長	小高富士夫

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
(株)ライジングトラスト	代表取締役	鈴木 一隆
(株)ウインレーシングクラブ	代表取締役	岡田亜希子
(株)キャロットクラブ	代表取締役会長	手嶋 龍一
(株)グリーンファーム愛馬会	代表取締役	河野 二郎
(株)ゴールドホースクラブ	代表取締役	金森圭史朗
(株)サラブレッドクラブライオン	代表取締役	田畑 利彦
(有)サンデーサラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 勝己
(株)G1 サラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 晴哉
(有)社台サラブレッドクラブ	代表取締役	吉田 照哉
(有)シルク・ホースクラブ	代表取締役	阿部 幸也
(株)大樹レーシングクラブ	代表取締役	荻野 史子
(株)ターファイトクラブ	代表取締役	中島 雅春
(株)東京サラブレッドクラブ	代表取締役	西川 哲
(株)ノルマンディーオーナーズクラブ	代表取締役	岡田 壮史
広尾サラブレッド倶楽部(株)	代表取締役	米山 尚輝
(株)ブルーインベスターズ	代表取締役	福井 雅仁
(株)友駿ホースクラブ愛馬会	代表取締役	塩入 和洋
(株)ユニオンオーナーズクラブ	代表取締役	藤原 悟郎
(有)ラフィアンターフマンクラブ	代表取締役	岡田ゆりか
(株)ロードサラブレッドオーナーズ	代表取締役	中村 祐子
(株)ローレルクラブ	代表取締役	松浦 快之
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)	代表取締役	帖佐 義之
(株)許斐	代表取締役	許斐 勝夫
(株)サムトラスト	代表取締役	岩城 徹
三光ソフラン(株)	代表取締役	小林 光司
(株)東拓企画	代表取締役	関 陽子
(株)トレック	代表取締役	鈴木 和芳
(株)テラ・リアル・インベスト	代表取締役	寺尾 壽晃
ヒルトップ・キャピタル(株)	代表取締役	小原 孝夫
ファーストピーエム(株)	代表取締役	土屋 勝彦
(株)ホットハウス	代表取締役	日下 敦
(株)アスリート	代表取締役	藤田 敏和
(株)アセットリード	代表取締役社長	北田 理
(株)エスコンアセットマネジメント	代表取締役社長	大森 利
(株)FIP パートナーズ	代表取締役	白銀 献

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
あすかアセットマネジメント(株)	代表取締役社長	平尾 俊裕
アセットプランニング(株)	代表取締役	遠藤 広光
(株) I C H I	代表取締役	市川 繁
インベスコ・グローバル・リアルエステート・アジアパシフィック・インク	日本における代表者	辻 泰幸
インリックス(株)	代表取締役	伊東 広
NTTファイナンス(株)	代表取締役	坂井 義清
エヌ・ファミリー(株)	代表取締役	中川 和之
(有)オйкаワ	代表取締役	笈川 孝経
(株)グローバルアイ	代表取締役	森田 恭太
(株)GCM	代表取締役	三木 哲郎
J A三井リース(株)	代表取締役社長執行役員	古谷 周三
JP モルガン・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長兼クライアント・ビジネス本部長	大越 昇一
JP リースプロダクツ&サービスイズ(株)	代表取締役社長	石川 禎二
一般社団法人生活サポート基金	代表理事	藤田 愛子
大栄不動産(株)	代表取締役	石村 等
(株)ダヴィンチ・アドバイザーズ	代表取締役	鬼木 康男
(株)パート・エー	代表取締役	山嶋 政司
ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)	代表取締役社長	小柴 正浩
ユニゾン・キャピタル(株)	代表取締役	江原 伸好
(株)ラポールエステート	代表取締役	中本 高夫
リシエス・マネジメント(株)	代表取締役	千野 和俊
東京海上アセットマネジメント(株)	取締役社長	大庭 雅志
IFM インベスターズ・ジャパン・ピーティーフ イ・リミテッド	在日代表兼取締役	正田 雄二
(株)アセットレボリューション	代表取締役社長	林 慎一
(株)アプレスト	代表取締役	川崎 竜輔
(株)S B I 証券	代表取締役社長	高村 正人
岡三証券(株)	代表取締役社長	新堂 弘幸
グリーンオーク・インベストメント・マネジメント(株)	代表取締役	シュミット・フレデリック・カツロ
グローバル インベストメント マネジメント(株)	代表取締役	白島 勝幸
(株)ケン・コーポレーション	代表取締役社長	佐藤 繁
ジョーンズラングラサール(株)	代表取締役	河西 利信
ティ・ティ・エフ(株)	代表取締役	森 太良

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社	代表社員	鳥野 仁
(株)ハリファックス・アソシエイツ	代表取締役	リチャード・ヴァン・ローイ
(株)ビーアイク	代表取締役	山田 晴夫
マップ投資開発(株)	代表取締役	網野 茂樹
(株)セブン&アイ・クリエイトリック	代表取締役	近藤 悦啓
ラサール不動産投資顧問(株)	代表取締役	中嶋 康雄
(株)COOL	代表取締役	佐々木 太祐
(株)エスアイ・アセットサービス	代表取締役	小野 祥吾
SGリアルティ(株)	代表取締役	野村 真司
エステック不動産投資顧問(株)	代表取締役	武部 勝
(株)FPG	代表取締役	谷村 尚永
(株)LBI	代表取締役	篠原 秀貴
価値開発(株)	代表取締役社長	高倉 茂
(株)JPHF	代表取締役	小谷 慈
Conscious Capital Management(株)	代表取締役社長	山田 和也
積水ハウス(株)	代表取締役社長兼 COO	阿部 俊則
(株)ソフィア	代表取締役	上村 茂徳
(株)トラストファイナンス	代表取締役	松本 卓也
トランスパシフィック・グループ・エルエルシー	最高経営責任者	マーク・イー・メイソン
(株)ニューシティコンサルツ	代表取締役	塩垣久美子
野村不動産アーバンネット(株)	代表取締役社長	前田 研一
(株)ハーキュリーズ・リアルティ	代表取締役	笹尾 荘吾
(株)長谷工コーポレーション	代表取締役	辻 範明
福岡地所R&I(株)	代表取締役	藤村 秀雄
(株)フクダ不動産	代表取締役	福田 文彦
(株)ブロードエッジ・アドバイザーズ	代表取締役	丸岡 栄之
(株)プロスペクト・エナジー・マネジメント	代表取締役	依田 康
Mercury Capital Advisors Asia, LLC	日本における代表者	田中 洋子
三井住友ファイナンス&リース(株)	代表取締役社長	川村 嘉則
山口ソーシャルファイナンス(株)	代表取締役	木村 俊之
(株)LENDEX	代表取締役	寛 悦生
アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)	代表取締役社長	海保 欣司
(株)五大トラスト	代表取締役	山口 正雄
(株)イデラキャピタルマネジメント	代表取締役社長	今井 夏生

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
(株)ウインコーポレーション	代表取締役	澤本 勝吉
S P & W(株)	代表取締役社長	三井 恵介
おひさま自然エネルギー(株)	代表取締役	平沼 辰雄
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド(株)	代表取締役社長	タッド・オルソン
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント(株)	代表取締役	田中 義幸
クラウドクレジット(株)	代表取締役	杉山 智行
(株)グローバルリアルティ	代表取締役	神田 治明
Barings Real Estate Advisers Japan(株)	代表取締役	ケリー・シー・ヘイズ
昭和リース(株)	代表取締役社長兼社長執行役員	清谷 清弘
大和企業投資(株)	代表取締役社長	川崎 憲一
(株)チヨダイエヌワイ	代表取締役	藤井 雅章
(株)TOTAL OPERATION	代表取締役	脇田 克廣
(株)トキワアセットコンサルティング	代表取締役	鈴木 広典
日本アセットアドバンス(株)	代表取締役社長	渕上 正一
(株)日本リート	代表取締役社長	松島 敬尚
ハウジングサービス(株)	代表取締役	山田 和雄
Hamilton Lane Japan 合同会社	職務執行者兼日本代表／ディレクター	北尾 智子
ひびきフィナンシャルアドバイザー(株)	代表取締役社長	齋藤 将英 (前田 将英)
(株)ファンドクリエーション	代表取締役	田島 克洋
(株)フープパートナーズ	代表取締役	平山 敏幸
ブラックストーン・グループ・ジャパン(株)	代表取締役	橘田 大輔
(株)ブルー・スカイ・アソシエイツ	代表取締役	金子 岳人
プロビタス・ファンズ・グループ・エルエルシー	マネージング・ディレクター (パートナー) 最高法令遵守責任者	グレッグ・ハウスラー
三菱UFJ不動産販売(株)	代表取締役	竹内 伸行
(株)三福	代表取締役	藤原 裕一
楽天証券(株)	代表取締役社長	楠 雄治
リニューアブル・ジャパン(株)	代表取締役	眞邊 勝仁
ワールドアプレイザルジャパン(株)	代表取締役	山本 誠
アライアンスコミュニケーション(株)	代表取締役	溝口昭太郎
一光アセットパートナーズ(株)	代表取締役	近藤 里佳
(株)ウイーズ・インターナショナル	代表取締役社長	高橋 紀之

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
ASA アセットマネジメント(株)	代表取締役	飯田 浩令
H J アセット・マネージメント(株)	代表取締役	ジョセフ・リグビー
(株)エクステンジコーポレーション	代表取締役社長	カマー・ラッセル・フランク
オークラヤ不動産(株)	代表取締役	駒 信之
(株)クロスポイント・アドバイザーズ	代表取締役	桂木 明夫
公共投資顧問(株)	代表取締役	三田 剛正
(株)三徳動産	代表取締役	小達 徳子
GI キャピタル・マネージメント(株)	代表取締役	李 彰浩
東雲アドバイザーズ(株)	代表取締役	星野 大記
ハーバーベスト・パートナーズ・ジャパン(株)	代表取締役	ジョージ・アール・アンソン
BNY メロン・アセット・マネージメント・ジャパン(株)	代表取締役会長兼社長	山口 省吾
maneo マーケット(株)	代表取締役	瀧本 憲治
モルガン・スタンレー・キャピタル(株)	代表取締役	板東 徹
(株)山田エスクロー信託	代表取締役	篠笛 弘一
ラッキーバンク・インベストメント(株)	代表取締役社長	田中 翔平
アーク東短オルタナティブ(株)	代表取締役社長	藤澤 哲史
(株)OVALアセットマネジメント	代表取締役	佐生 典英
小田急不動産(株)	代表取締役	雪竹 正英
グリーンヒル・ジャパン(株)	代表取締役社長	山田 寛人
(株)K-TREASURE ASSET MANAGEMENT	代表取締役	加藤 友康
(株)KGキャピタル	代表取締役	藤原 加奈子
サステナジー(株)	代表取締役	山口 勝洋
CMI リアルティ・マネージメント(株)	代表取締役	齋藤 真司
住友不動産販売(株)	代表取締役	田中 俊和
積和不動産(株)	代表取締役社長	浅野光太郎
総合地所(株)	代表取締役	関岡桂二郎
総合地所投資顧問(株)	代表取締役	野元 博司
ソラーレホテルズアンドリゾーツ(株)	代表取締役	氏家顕太郎
パークレイズ証券(株)	代表取締役社長	木曾 健太郎
(株)ハウジングギャラリー	代表取締役	河井 大亮
(株)長谷工ライブネット	代表取締役社長	永谷 祥史
(株)ファインキューブ	代表取締役	本多普佐志
ブラックロック・ジャパン(株)	代表取締役会長	井澤 吉幸
プロパティパートナーズ(株)	代表取締役	各務美樹範

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
山田建設(株)	代表取締役	山田 照
(株)リッチロード	代表取締役	徳田 里枝
(株)リムズ	代表取締役社長	磯部 昌史
ユニゾ不動産(株)	代表取締役社長	小崎 哲資
あおぞら証券(株)	代表取締役社長	神埜 裕之
(株)アスコット	代表取締役社長	加賀谷慎二
ウエストパートナーズ(株)	代表取締役	信田 光晴
おひさまエネルギーファンド(株)	代表取締役	原 亮弘
ジー・インベストメント・コンサルティング(株)	代表取締役	白石 明
(株)ジェイ・ウィル・アドバンス	代表取締役社長	新名 孝至
(株)ジェイ・ウィル・東短投資顧問	代表取締役社長	鳥海 恭生
(株)ジェイ・ウィル・パートナーズ	代表取締役社長	佐藤 雅典
シマダハウス(株)	代表取締役	島田 成年
竹松証券(株)	代表取締役社長	竹松 俊一
中央建託(株)	代表取締役	伊神 信行
(株)デューデリ&ディール	代表取締役	山本 高広
(株)トータルエステート	代表取締役	森川 幸二
東海東京アセットマネジメント(株)	代表取締役社長	小原 賢三
東京ベンチャーギア(株)	代表取締役	畑 直志
트레이ダーズ証券(株)	代表取締役	金丸 勲
(株)BSプロパティマネジメント	代表取締役	小林 良平
ヒューリック(株)	代表取締役	吉留 学
(株)ミヨシアセットマネジメント	代表取締役	笠 清太
(株)三好不動産	代表取締役社長	三好 修
(株)名南財産コンサルタンツ	代表取締役	松田 英雄
(株)リオ・アセットマネジメント	代表取締役	倉橋 良介
あい証券(株)	代表取締役社長	加藤 丈典
(株)PNBクラウドファンディング	代表取締役	山科 豊弘
(株)FEインベスト	代表取締役社長	須関 智紀
キャピタル・ダイナミックス(株)	代表取締役社長	小林 和成
三和エステート(株)	代表取締役	石井 和俊
スターツコーポレートサービス(株)	代表取締役	佐々木和弘
第一管財(株)	代表取締役	矢野 直紀
ダイナスティ・ホールディング・インターナショナル・リミテッド	日本における代表者	戸田 勤哉

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
(株)ピーアンドディコンサルティング	代表取締役	溝口 隆朗
(株)ビーロット	代表取締役社長	宮内 誠
菱晃開発(株)	代表取締役	久保田智之
EYリアルエステートアドバイザーズ(株)	代表取締役	谷本 真一
イトーピア・アセットマネジメント(株)	代表取締役	角野 俊樹
(株)エバークローリー・ジャパン	代表取締役	田中 力
(株)クールトラスト	代表取締役社長	水野裕太郎
(株)サンヨーホーム	代表取締役	山川 洋
(株)日本資産総研コンサルタント	代表取締役	伊藤 文人
(株)wiz planning	代表取締役	武田 章
(株)リファイン	代表取締役	若山 眞弘
(株)えんホールディングス	代表取締役	原田 透
(株)島半	代表取締役	鈴木子守氏
新日鉄興和不動産(株)	代表取締役社長	永井 幹人
(株)大京穴吹不動産	代表取締役	海瀬 和彦
(株)大和不動産アドバイザーサービス	代表取締役社長	熊田 豊
TSMアセットマネジメント(株)	代表取締役	西岡 康夫
(株)S. O. W. アセットマネジメント	代表取締役	上林 肇
エスシージェイジャパン(株)	代表取締役	池田 茂樹
(株)LCパートナーズ	代表取締役	小山 努
オークツリー・ジャパン合同会社	職務執行者兼マネージング・ディレクター	クロダ・トシヤ・ジャスティン
東銀リース(株)	代表取締役	佐藤 潤
(株)ミッドランズ	代表取締役	角張 敏郎
リアルエステートジャパン(株)	代表取締役社長	渡野 友和
レジデンス・ビルディングマネジメント(株)	代表取締役社長	高橋 良信
(株)AZ不動産	代表取締役	片岡 貴人
(株)H&M	代表取締役社長	松尾 治樹
(株)清和クリエイト	代表取締役社長	井野誠一郎
双日商業開発(株)	代表取締役社長	河野 宏毅
中央不動産(株)	代表取締役社長	矢野 正敏
(株)長谷工リアルエステート	代表取締役社長	中田 秀樹
パワーエステート(株)	代表取締役	遠岳 一平
(株)ヤマギワ不動産販売	代表取締役	山極 浩二
(株)アセット・インベストメント・パートナー	代表取締役	瀧本 太平

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
SBIマネープラザ(株)	代表取締役	太田 智彦
(株)オー・エイチ・アイ	代表取締役	井川 英治
(株)大濠地所	代表取締役	小島 良和
関電不動産開発(株)	代表取締役社長	中森 朝明
(株)クラウドファンディング	代表取締役社長	伊東 修
(株)シティライフプロパティーズ	代表取締役	石橋 秀雄
(株)ゼック	代表取締役	柳川 勇夫
匠投資顧問(株)	代表取締役	矢野 英明
(株)アセツブレイン	代表取締役	田上 邦彦
ソシエテ・ジェネラル証券(株)	代表取締役社長	ラファエル・シェミナ
メットライフアセットマネジメント(株)	代表取締役	宮脇 進一郎
(株)リサ投資顧問	代表取締役社長	中井 喜信
エートス・ジャパン・エルエルシー	日本における代表者	能 信一郎
(株)翔栄	代表取締役	木村 鉄三
青山リアルティ・アドバイザーズ(株)	代表取締役社長	新家 玄千
MCUBSジャパン・アドバイザーズ(株)	代表取締役社長	稲垣 陽介
オールニッポン・アセットマネジメント(株)	代表取締役社長	竹内 洋
クロスパス・アドバイザーズ(株)	代表取締役	黒田 恵吾
東京建物不動産販売(株)	代表取締役社長執行役員	種橋 牧夫
(株)ブリッジ・シー	代表取締役社長	澁谷 賢一
WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)	代表取締役	ムア・ジョセフ・ジェラルド
(株)エー・エム・ファンド・マネジメント	代表取締役社長	岩井 勲
(株)ALLアセットパートナーズ	代表取締役	豊嶋 康夫
住商アーバン開発(株)	取締役社長 (代表取締役)	高野 稔彦
ドイチェ・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	土岐 大介
ナティクシス・アセット・マネジメント(株)	代表取締役社長	加藤 欣司
丸紅不動産販売(株)	代表取締役	藏本 清登
(株)ユニバーサルエッジ	代表取締役	村井 良行
あおぞら不動産投資顧問(株)	代表取締役	成富 一郎
(株)ASTERISK	代表取締役社長	伊藤 幸彦
MULエナジーインベストメント(株)	代表取締役	打田 欣生
(株)ジャパン	代表取締役	細田 義男
ブラックサ(株)	代表取締役	和田 ジョン
(株)リサ・パートナーズ	代表取締役社長	杵山 聡一郎

正会員名	役職名	代表者 (又は代表者代理人)
(株)レグナム	代表取締役	玖島 豪
(株)アセットソリューション	代表取締役	石井 信昌
インクリース・プランニング(株)	代表取締役	増田 哲朗
MUL不動産投資顧問(株)	代表取締役	若尾 逸男
(株)クラウンキャピタル	代表取締役	大和 俊博
ノービルトラスト(株)	代表取締役	三井 基義
(株)ブルーボックス	代表取締役	山内 隆嗣
(株)幻冬舎アセットマネジメント	代表取締役	山下 征孝
(株)シナジーキャピトルマネージメント	代表取締役社長	小山 哲夫
GMOクリック証券(株)	代表取締役社長	鬼頭 弘泰
PwCアセットアドバイザー合同会社	代表執行役	平林 康洋
(株)FUKUBLD.	代表取締役社長	福本 明達
(株)ロジコム	代表取締役	本莊 良一
(株)アスラボ	代表取締役	片岡 義隆
(株)ボルテックス	代表取締役	宮沢 文彦
アルファ・アセット・コンサルティング(株)	代表取締役社長	阪尾 日出人
ANAファシリティーズ(株)	代表取締役社長	小辻 智之
グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ(株)	代表取締役	倉田 隆広
住友林業ホームサービス(株)	代表取締役 執行役員社長	間庭 和夫
ヘッジファンド証券(株)	代表取締役	植頭 隆道
WКУパートナーズ(株)	代表取締役	平岩 美枝
みずほ不動産販売(株)	代表取締役	川久保 公司
(株)レクスト・パートナーズ	代表取締役	小林 治雄
(株)SMBС信託銀行	代表取締役社長兼最高執行役員	古川 英俊
キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド	日本における代表者	原田 哲行
ジャパン・プロパティーズ(株)	代表取締役	高 将司
アムンディ・ジャパン(株)	代表取締役社長	ジュリアン・フォンテーヌ
(株)クラウドリアルティ	代表取締役	鬼頭 武嗣
スカイトラスト(株)	代表取締役兼事業本部責任者	鈴木 久雄
ライジング・フォース(株)	代表取締役	秋澤 昭一
(株)JMI	代表取締役	受井 哲男
リストアセットマネジメント(株)	代表取締役社長	蓑田 謙司

※電子募集会員の入会はない。

(2) 後援会員（7団体）

後援会員名	役名	代表者
日本証券業協会	会長	稲野和利
一般社団法人日本投資顧問業協会	会長	岩間陽一郎
一般社団法人投資信託協会	会長	白川真
一般社団法人金融先物取引業協会	会長	國部毅
一般社団法人不動産協会	理事長	木村恵司
一般社団法人不動産証券化協会	会長	岩沙弘道
一般社団法人不動産流通経営協会	理事長	田中俊和

2. 役員の状況（平成29年3月31日現在）

公益理事・会長	稲野和利	（日本証券業協会会長）	非常勤
正会員理事	石田建昭	（東海東京証券株式会社 代表取締役会長 最高経営責任者）	非常勤
〃	伊藤裕慶	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社 取締役社長）	非常勤
〃	今泉泰彦	（みずほ証券株式会社 取締役会長）	非常勤
〃	車谷暢昭	（株式会社三井住友銀行 取締役兼副頭取執行役員）	非常勤
〃	古賀信行	（野村證券株式会社 取締役会長）	非常勤
〃	小松真実	（ミュージックセキュリティーズ株式会社 代表取締役社長）	非常勤
〃	鈴木茂晴	（大和証券株式会社 代表取締役会長）	非常勤
〃	豊貴伸一	（株式会社ジャフコ 取締役社長）	非常勤
〃	山代裕彦	（三井不動産リアルティ株式会社 取締役社長）	非常勤
公益理事	岩原紳作	（早稲田大学大学院 教授）	非常勤
専務理事	裕川忠晴		常勤
常務理事	小柳雅彦		常勤
正会員監事	岩木川雅司	（SMB C日興証券株式会社 代表取締役副社長）	非常勤
〃	豊泉俊郎	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 副会長）	非常勤

（敬称略 15名）

3. 政策委員会（平成 29 年 3 月 31 日現在）

委員長	堀 大器	（野村証券株式会社	経営役）
副委員長	古賀慎二	（株式会社ジャフコ	管理部管理グループリーダー）
委員	赤井厚雄	（ミュージックセキュリティーズ株式会社	取締役）
〃	岩田敬一郎	（ゴールドマン・サックス証券株式会社	ヴァイス・プレジデント）
〃	江野澤 猛	（三菱地所リアルエステートサービス株式会社	金融商品管理部部長）
〃	円城寺 貢	（三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	執行役員 コンプライアンス統括部長）
〃	大橋 貞章	（株式会社三井住友銀行	投資銀行統括部 上席推進役）
〃	多々良 孝之	（豊商事株式会社	専務取締役）
〃	東崎 賢治	（長島・大野・常松法律事務所	弁護士）
〃	藤田 満	（大和証券株式会社	執行役員）
〃	村上 英志	（みずほ証券株式会社	ホールセール・コンプライアンス部副部長）
〃	山内 公明	（日本証券業協会	常務執行役）
〃	湯浅 広高	（SMB C日興証券株式会社	経営企画部副部長）
〃	横山 明浩	（三井不動産リアルティ株式会社	法務コンプライアンス部長）

（敬称略 14 名）

4. 正会員の入会・脱退の状況

(1) 正会員の入会 (67社)

年月日	正会員名
平成28年4月1日 (9社)	(株)アセット・インベストメント・パートナー、SBIマネープラザ(株)、(株)オー・エイチ・アイ、(株)大濠地所、関電不動産開発(株)、(株)クラウドファンディング、(株)シティライフプロパティーズ、(株)ゼック、匠投信投資顧問(株)
5月1日 (4社)	(株)アセツブレイン、ソシエテ・ジェネラル証券(株)、メットライフアセットマネジメント(株)、(株)リサ投資顧問
5月9日 (2社)	エートス・ジャパン・エルエルシー、(株)翔栄
6月1日 (6社)	青山リアルティ・アドバイザーズ(株)、MCUBSジャパン・アドバイザーズ(株)、オールニッポン・アセットマネジメント(株)、クロスパス・アドバイザーズ(株)、東京建物不動産販売(株)、(株)ブリッジ・シー
7月1日 (8社)	WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)、(株)エー・エム・ファンド・マネジメント、(株)ALLアセットパートナーズ、住商アーバン開発(株)、ドイチェ・アセット・マネジメント(株)、ナティクシス・アセット・マネジメント(株)、丸紅不動産販売(株)、(株)ユニバーサルエッジ
8月1日 (7社)	あおぞら不動産投資顧問(株)、(株)ASTERISK、MULエナジーインベストメント(株)、(株)ジャパン、ブラックサ(株)、(株)リサ・パートナーズ、(株)レグナム
9月1日 (6社)	(株)アセットソリューション、インクリース・プランニング(株)、MUL不動産投資顧問(株)、(株)クラウンキャピタル、ノービルトラスト(株)、(株)ブルーボックス
10月3日 (5社)	(株)幻冬舎アセットマネジメント、(株)シナジーキャピトルマネージメント、GMOクリック証券(株)、PwCアセットアドバイザーリー合同会社、(株)FUKUBLD.
10月31日 (1社)	(株)ロジコム
11月1日 (2社)	(株)アスラボ、(株)ボルテックス
12月1日 (5社)	アルファ・アセット・コンサルティング(株)、ANAファシリティーズ(株)、グリッド・パリティ・フィナンシャル・ソリューションズ(株)、住友林業ホームサービス(株)、ヘッジファンド証券(株)
平成29年1月17日 (3社)	WКУパートナーズ(株)、みずほ不動産販売(株)、(株)レクスト・パートナーズ
2月1日 (3社)	(株)SMB C信託銀行、キャンベル・ルティエンス・アジア・パシフィック・リミテッド、ジャパン・プロパティーズ(株)
3月1日 (4社)	アムンディ・ジャパン(株)、(株)クラウドリアルティ、スカイトラスト(株)、ライジング・フォース(株)

年月日	正会員名
3月13日（2社）	(株)JMI、リストアセットマネジメント(株)

(2) 正会員の脱退（7社）

年月日	正会員名
平成28年4月30日	(株)ジェイ・エス・プラス
5月1日	ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ ノース パシフィック リミテッド（東京支店）
8月23日	(株)D・R・M
10月1日	プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)
10月31日	LCホールディングス(株)
11月1日	スタイル・リンク(株)
平成29年1月31日	MULプロパティ(株)

(3) 正会員の脱退（金融商品取引業の登録取消処分による会員資格の消滅・脱退）（2社）

年月日	正会員名
平成28年4月8日	スプレマシーアセットパートナーズ(株)
9月9日	グラント・ウィン・パートナーズ(株)

5. 正会員向けの主な通知について（参考）

年月日	通 知 件 名
平成 28 年 4 月 1 日	平成 28 年度「コンプライアンス相談室」のご案内
4 月 1 日	平成 28 年度「税務相談室」のご案内
4 月 6 日	初級実務者向け「不動産証券化の基礎」研修（任意研修）の実施について
4 月 12 日	電子申込型電子募集取扱業務等の取扱状況に関する報告項目の追加等について
4 月 14 日	「平成 28 年経済センサス-活動調査」への協力について
4 月 20 日	役員等の氏名届出に係る業等府令等改正に伴う報告様式の変更及び会員名簿等の表記等について
4 月 21 日	「証券検査とはどういうものか」（代替研修）の実施について
4 月 28 日	マイナンバーカード（個人番号カード）の本人確認書類としての取扱について
5 月 6 日	改正犯罪収益移転防止法に関するリーフレットの公表について（金融庁）
5 月 9 日	「投資型クラウドファンディングのクレジットカード決済等に係る『金融商品取引業等に関する内閣府令』の一部改正（案）」に対する意見募集について
5 月 13 日	「不動産信託受益権取引に係る管理実務」（代替研修）の実施について
5 月 16 日	「第二種業内部管理統括責任者研修」（義務研修）の実施について
5 月 16 日	犯罪収益移転防止法の改正等に伴う「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対する意見募集について
5 月 30 日	「投資型クラウドファンディングのクレジットカード決済等に係る『金融商品取引業等に関する内閣府令』の一部改正（案）」に対する意見提出について
5 月 30 日	「ファンドの法務と実務 – 組合型ファンドのコンプライアンスを中心に –」（代替研修）の実施について
6 月 1 日	法人番号の利活用に関するパンフレット等の公表について（国税庁）
6 月 1 日	「事業報告書」及び「業務及び財産の状況に関する説明書」の提出方をお願い
6 月 1 日	「ファンドの状況に係る『モニタリング調査表』」の提出方をお願い
6 月 6 日	定時会員総会の招集について
6 月 6 日	「金融商品取引業者等に対する証券検査における主な指摘事項」

年月日	通 知 件 名
	及び「最近の証券検査における指摘事項に係る留意点」（平成 27 年度第 4 四半期分）について
6 月 6 日	犯罪収益移転防止法の改正等に伴う「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対する意見募集の結果について
6 月 13 日	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律等の施行に伴う「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対する意見募集について
6 月 14 日	「ファンドの分別管理に関する Q & A」の作成について
6 月 17 日	通知カードを用いた個人番号告知と帳簿方式の適用の関係について
6 月 21 日	「電子申込型電子募集取扱業務等に関するガイドライン」の策定について
6 月 23 日	本協会の部署別の電話番号及びメールアドレスの設置に関するお知らせについて
6 月 23 日	会員専用サイト「連絡窓口担当者」ページの新設及び同担当者の変更等について
6 月 24 日	定時会員総会の結果について
6 月 28 日	「金融商品取引業者等に対する証券検査結果事例集」（平成 28 年 6 月）の周知について
7 月 1 日	会員専用サイト「自主規制」ページの新設について
7 月 5 日	説明会「改正犯罪収益移転防止法を踏まえた第二種金融商品取引業者の態勢整備と実務のポイント」の実施について
7 月 6 日	地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」推進への協力について
7 月 19 日	「はじめての金商法」（任意研修）の実施について
7 月 20 日	個人情報保護宣言における認定個人情報保護団体の表示について
8 月 1 日	営業責任者及び内部管理責任者の配置状況の報告について
8 月 1 日	平成 28 年 6 月 24 日付け FATF 声明を踏まえた犯罪による収益の移転防止に関する法律の適正な履行等について
8 月 1 日	「基礎からわかる！ファンド入門」（任意研修）の実施について
8 月 1 日	「第二種業内部管理統括責任者研修」（義務研修）の実施について
8 月 3 日	商号の変更等の本協会への届出・報告について
8 月 5 日	説明会「改正犯罪収益移転防止法を踏まえた第二種金融商品取引業者の態勢整備と実務のポイント」の追加実施（東京・大阪・名古屋）について

年月日	通 知 件 名
8月9日	「平成27年改正金融商品取引法の概要及び第二種金融商品取引業者に対する検査の状況」に関する説明会の実施について
9月6日	「金融商品・取引の販売・勧誘に関するQ&A」の作成について
9月14日	「疑わしい取引の届出における入力要領」の改訂について（警察庁）
9月14日	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律等の施行に伴う「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）の結果等について
9月16日	「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A」の作成及び社内規程モデル「取引時確認（本人確認）等に関する規程」の改正について
9月26日	「津波防災の日における緊急地震速報訓練への参加の要請及び訓練参加状況等の調査・アンケートの実施」の周知について
10月3日	「はじめての金商法」（任意研修）の大阪、名古屋での追加実施について
10月6日	「モデル帳票リリース研修（不動産編）～プロアマ、顧客カード、法定帳簿～」（任意研修）の実施について
10月12日	「不動産信託受益権取引に係る管理実務」（代替研修）の実施について
10月19日	説明会「事業報告書の記載方法等について」の実施について
10月21日	中小企業向け個人情報保護法全国説明会の開催について（個人情報保護委員会）
10月26日	「平成28事務年度金融行政方針」及び「平成28事務年度証券モニタリング基本方針」の公表について
11月1日	内閣府「『規制改革ホットライン』集中受付」における規制改革要望の募集について
11月8日	日本証券業協会との共同監査の実施について
11月8日	今後5年間の予算編成及び事務局体制の整備について
11月10日	「反社会的勢力排除の実務研修」（任意研修）の実施について
11月11日	「特定事業者作成書面」（参考モデル）の作成及び「犯罪による収益の移転防止に関する法律の実務対応に関するQ&A」等の一部訂正について
11月18日	内閣府「『規制改革ホットライン』集中受付」における規制改革要望の募集結果について
11月21日	「正会員代表者向け講演会及び懇親会」のご案内について
11月24日	平成28年10月21日付けFATF声明を踏まえた犯罪による収益の

年月日	通 知 件 名
	移転防止に関する法律の適正な履行等について
11月24日	「協会モデル帳票（不動産編）」の作成及び同帳票作成サイトの開設について
11月30日	「証券・金融商品あっせん相談センター東京事務所の移転」について
12月1日	内閣官房・総務省「企業従業員等に対するマイナンバー（社会保障・税番号）制度の周知・広報について（依頼）」
12月6日	平成28年「犯罪収益移転危険度調査書」の公表及び「特定事業者作成書面等」（参考モデル）の改正について
12月6日	「不動産信託受益権取引に係る法定帳簿等に関するQ&A」の作成について
12月7日	パスポートを利用した偽名による取引の手口について（周知）
12月14日	説明会「個人情報保護法の改正のポイントについて」の実施について
12月19日	「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（案）」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針（案）」に関する意見募集について
12月22日	「ファンドの法務と実務」（代替研修）の実施について
12月27日	「証券検査とはどういうものか」（代替研修）の実施について
平成29年 1月5日	金融機関が顧客から個人番号・法人番号の告知を受ける際の取扱いに関するFAQについて（周知）
1月5日	「第二種業内部管理統括責任者研修」（義務研修）の実施について
1月25日	「証券取引等監視委員会 中期活動方針（第9期）」の公表について
1月31日	金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則（案）」に関する意見募集について
2月1日	「証券・金融商品あっせん相談センター東京事務所の移転に伴うFINMACリーフレットの改訂及び『苦情解決支援とあっせんに関する業務規程』の一部改正」について
2月9日	説明会「証券取引等監視委員会『中期活動方針（第9期）』及び金融庁『国民の安定的な資産形成と顧客本位の業務運営』」の実施について
2月9日	「平成29年度研修基本計画」の策定について
2月9日	「平成29年度監査基本計画」の策定について
2月9日	「事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み」及び「第二種金融商品取引業者の機能の向上・信頼性の確保に関する検討部会」

年月日	通 知 件 名
	の設置について
2月9日	「平成29年度事業計画」、「平成29年度収支予算」の策定及び「事業型ファンドへの信頼性確保に向けた取組み」等について
2月17日	説明会「改正個人情報保護法のポイントと実務上の留意点」の実施について
2月20日	説明会「事業報告書の記載方法等について」の実施について
3月2日	「東日本大震災六周年追悼式の当日における弔意表明について」の周知のお願いについて
3月2日	「モデル帳票リリース研修（不動産編）～プロアマ、顧客カード、法定帳簿～」(代替研修)の実施について
3月6日	「正会員及び電子募集会員専用ページの研修サイトのリニューアル及び各種研修・説明会の申込方法の変更」について
3月13日	臨時会員総会の招集について
3月14日	「不動産証券化の基礎」研修（任意研修）の実施について
3月16日	「社内規則等の整備に関するQ&A」の作成及び「金融商品・取引の販売・勧誘に関するQ&A」の改訂について
3月29日	個人情報保護法の改正に伴う「個人情報の保護に関する指針(案)」に関するパブリックコメントの募集について
3月31日	個人情報保護法の改正に伴う社内規程モデル「情報管理規程」及び「情報管理規程細則」の改正について

以 上